

10代子育て家庭への妊娠期からの福祉的支援に関する研究（5）

—10代の母親に対する量的調査の枠組みと調査結果—

○ 日本大学 上田 美香 (005950)

小出 真由美 (東洋大学人間科学総合研究所・005865)、森田 明美 (東洋大学・000646)

キーワード：10代の母親、量的調査、子育て支援

1. 研究目的

子どもの虐待や子育てで不安、ひとり親の低年齢化と増加にともない10代の母親の妊娠・出産・子育ての問題が顕在化している。しかし、10代の母親について妊娠期から子育て期に継続的に調査された研究が存在せず、実態把握が難しい状況にある。本研究の全体は、10代の母親の妊娠・出産・子育ての実態把握と、それをふまえた10代子育て家庭への妊娠期からの継続的な福祉的支援システムの開発を目的としている。今回の報告では、10代母親の支援課題を明確にするための量的調査の枠組みと、そこから得られた調査の結果を明らかにする。

2. 研究の視点および方法

2012年の10代女性の出生数は12,770件で全出生数の1.2%である。対象者数が限られているうえに協力を得にくい対象であるため、乳幼児期の10代母親を対象とした調査は実施が難しい。その中で筆者らは、東京都の保育関係者が都内の公私立保育所に通う第1子を10代で出産した母親への子育て実態調査（2002年、東京都社会福祉協議会保育部会調査研究委員会）（以下「2002年調査」と記す）を実施、その後、科研費助成を得て2009年から10代母親の継続的インタビュー調査を実施してきた。その中で、子の父やパートナーとの関係が一層困難になっている、住居・仕事等の変動が大きい、同居の有無にかかわらず原家族の支援が得られない、認可保育所の入所が難しく必要な時期に十分な育児知識を得ていない、学業を中断している人が多いなど、継続的インタビュー調査で明らかになった10代母親の特徴を仮説とし、韓国の量的調査を参考に今回の量的調査（以下「2013年調査」と記す）の枠組みを再検討し、調査票を作成・実施した。

【調査方法】東京都社会福祉協議会保育部会（以下、「東社協」と記す）の協力を得て、2002年調査と同様の方法かつ対象者（会員保育所の約1,240か所）に調査票を配布、掲示や保育士の声かけにより対象保護者に依頼をしてもらった。調査票は返信用封筒にて東洋大学森田研究室に返信してもらう方式をとった。【調査期間】2013年6月1日～6月30日（この時点での回答者は69人）【追加調査の方法】回収率が低かったため、9月半ばに東社協を通して保育所に再依頼、さらに関係者を通じて、都内および東京近郊に在住の10代で第1子を出産した母親（在宅で子育てをしている母親含む）にも協力を依頼した。【追加の調査期間】2013年10月～2014年2月初旬【調査項目】発表時に詳細を提示する。

3. 倫理的配慮

東洋大学の倫理委員会の審査を受け承認を得ている。詳細は発表時に提示する。

4. 研究結果

2013年調査において、2002年調査からの枠組みの変更は次の通りである。(1)子の父やパートナー・住居・仕事についての実態を出産から3歳まで6つの時期区分で明らかにし、それらの変動を把握する(2)子どもの年齢やライフステージごとに子育ての困難やサポート状況を把握する(3)10代母親の多くが認可保育所に入所できていない実態をふまえて、認可保育所の入所前の実態や困難を把握する(4)家族の形態が大きく変化する中で、原家族および10代母親の子ども・若者期の暮らし実態を把握する。

最終的に102人の回答が得られた(うち、東京都以外の回答者12名)。明らかになった結果は次の通りである(詳細な調査結果は発表時に提示する)。

【回答者の属性】第1子出産時の回答者の年齢は、15歳が5人(4.9%)、16歳が8人(7.8%)、17歳が13人(12.7%)、18歳が31人(30.4%)、19歳以上が44人(43.2%)である。第1子出産時の子の父の平均年齢は20.6歳と若年である。現在の回答者の平均年齢は25.2歳である。【子の父・パートナー】第1子出産後の同居家族が「子の父」(54.5%)は、2002年調査と比較して25ポイント低く、3歳までの各時期の同居割合も6割程度である。【住居】妊娠中～3歳までの住まいは、「のべ3か所以上」が31.3%である。【仕事】出産～3歳までの雇用形態は、各時期で約8～9割が非正規雇用、「のべ2か所以上」が57.1%である。【子育て】各時期で「回答者の母親」の支えが約7割であるのに対し、「子の父」は約4割である。現在の同居家族が「子どものみ」の人は、26.5%である。【認可保育所】入所時の子の年齢は2002年調査とほぼ同様であるが、入所前の認可外保育所の利用が増加し、認可外保育所の保育料の負担を理由にした認可保育所の利用希望は19.3%である。【最終学歴】「中卒」が49人(48.0%)、「高卒」が41人(40.2%)である。

5. 考察

今回の量的調査において、仮説とした10代母親の実態を示すことができた。さらには、学歴と自己肯定感の関連(「自分のことが好き」について、「そう思う」割合は「中卒」(8.3%)、「高卒」(20.5%))、学歴と母親としての気持ちの関連(「いい母親になれない心配」を「よく感じた」割合は、「中卒」(55.1%)「高卒」(26.8%))のように、量的調査によって10代母親の支援課題を明確にすることができた。研究プロセスの中で、職員へのインタビューしか実現しなかった婦人保護施設や母子生活支援施設について、今回の調査では当事者6人の回答が得られた。うち5人が妊娠前に高校を中退、その後、学歴の必要性を感じて高卒認定資格や通信制学校に取り組みながら子育てをしている。これらの貴重な回答も含めて、10代子育て家庭に対する有効な支援の開発に向け、さらに本調査の分析を進めたい。
*本研究は、平成24年～平成27年度科研基盤研究B(一般)「乳幼児を育てる10代の母親への継続的重層的な地域支援開発—日韓の質的縦断調査を中心に—」(研究代表者:森田明美)によるものである。